

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月25日

**【中間会計期間】** 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 水戸証券株式会社

**【英訳名】** MITO SECURITIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 一彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋三丁目13番5号

**【電話番号】** 03(3274)6111 大代表

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 高橋 晋一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋三丁目13番5号

**【電話番号】** 03(3274)6111 大代表

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 高橋 晋一

**【縦覧に供する場所】** 水戸支店  
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店  
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店  
(埼玉県東松山市箭弓町一丁目11番6号)

秦野支店  
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	8,071 (7,442)	8,239 (7,264)	6,928 (6,005)	15,589 (14,166)	20,915 (18,493)
純営業収益 (百万円)	7,889	8,115	6,782	15,297	20,652
経常利益 (百万円)	2,601	2,774	1,225	4,666	9,091
中間(当期)純利益 (百万円)	1,394	2,242	687	2,406	6,001
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	0	3	4	6	6
資本金 (百万円)	10,868	12,272	12,272	10,868	12,272
発行済株式総数 (千株)	73,337	80,537	80,537	73,337	80,537
純資産額 (百万円)	26,817	34,854	37,557	28,534	40,168
総資産額 (百万円)	77,159	81,279	84,314	81,269	112,185
1株当たり純資産額 (円)	380.42	433.23	467.08	404.90	499.48
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	19.78	29.33	8.54	34.13	75.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			5	12	22
自己資本比率 (%)	34.76	42.88	44.54	35.11	35.80
自己資本規制比率 (%)	506.6	639.2	630.4	525.9	588.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	328	1,908	3,138	1,252	350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269	1,422	513	218	1,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	1,951	1,890	757	1,828
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,287	7,148	6,669	4,710	4,908
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	599	617 〔66〕	657 〔68〕	584 〔67〕	607 〔67〕

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- 5 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第60期末より平均臨時雇用者数が従業員数の10%を超えたため〔 〕内に外数で記載しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	657 〔68〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、都市部の地価上昇、消費者物価指数のプラス基調などデフレ色が薄まったことを受けて、7月にはゼロ金利政策が解除されましたが、原油価格の落ち着きや米国経済の軟着陸期待から、中間期末にかけても景況感の改善が進みました。

株式市場においては、好調な企業業績やデフレ脱却期待を背景に、4月上旬には日経平均株価が1万7,563円37銭まで上昇する場面もありましたが、米国の金融引き締め、NY原油先物相場の上昇により景気の先行き警戒感を強める形となり世界同時株安の様相を呈しました。その後は米国の利上げ継続観測の後退や4 - 6月期決算で国内企業の高い業績進捗率が確認されたことで、業績の上方修正期待が高まったものの、北朝鮮のミサイル発射など地政学的リスクや、米国の景気減速懸念などによって、東証1部の売買代金は減少傾向を辿り、8月以降の日経平均株価は1万6,000円を挟んで推移しました。

このような状況のもと、当中間会計期間の業績は、営業収益が69億28百万円（前中間会計期間比 84.1%）と減少し、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は67億82百万円（同83.6%）となりました。また、営業利益は10億円（同37.6%）で、経常利益は12億25百万円（同44.2%）、中間純利益は6億87百万円（同30.6%）となりました。

主な手数料の内訳は以下のとおりであります。

#### 委託手数料

委託手数料は46億69百万円（前中間会計期間比74.7%）となりました。当社の株券委託売買金額は8,747億円（同84.9%）となり、「株式委託手数料」は46億58百万円（同74.7%）となりました。転換社債型新株予約権付社債を中心とした「債券委託手数料」は1百万円（同108.1%）となりました。

#### 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、株券が60百万円（同73.1%）、債券については国債募集引受団（シ団）の廃止により0百万円（同9.0%）と減少し、合計で61百万円（同68.2%）となりました。

#### 募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出しの取扱い手数料」は、株式追加型投信の取扱高の増加により7億18百万円（同135.7%）となりました。また、投資信託の代行手数料が中心の「その他の受入手数料」は5億56百万円（同140.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払や配当金の支払等により前中間会計期間に比べ4億78百万円減少し、当中間期末残高は66億69百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は31億38百万円であり、前中間会計期間に比べ12億29百万円の増加となりました。これは、信用取引貸付金の減少額の拡大等により、信用取引資産及び負債の差額の減少額が29億73百万円と前中間会計期間に比べ37億57百万円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は5億13百万円であり、前中間会計期間に比べ19億35百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が5百万円と前中間会計期間に比べ、12億12百万円減少したこと、投資有価証券売却による収入が7億72百万円と前中間会計期間に比べ、7億72百万円増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は18億90百万円であり、前中間会計期間に比べ38億41百万円の減少となりました。これは、前中間会計期間に比べ、株式の発行による収入が28億8百万円、自己株式の処分による収入が10億91百万円減少したこと等によるものです。

## 2 【対処すべき課題】

平成18年度は平成16年3月に掲げた「中期ビジョン」の最終年度にあたることから、残された課題に取り組むとともに、平成19年度からスタートを予定している「中期経営計画」の助走期間と位置づけ、新たな課題の検討と取り組みに着手していきたいと考えております。

当社が対処すべき課題は、まず収益の多様化と商品・サービス・販売チャネルの多様化による安定的な収益の確保であります。そのためには、預り資産の拡大とその構成商品の比率の是正や、顧客満足度調査に基づく改善施策の実施、ブランドイメージの向上、ディーリング部門の強化などが必要であると考えます。また、社員が能力を発揮できる魅力ある制度作りに向けて、処遇制度の見直しや次期証券システム導入によるワークスタイルの変革、オフィス環境の整備なども必要であると考えます。さらに、株主価値重視と社会的責任(CSR)重視の経営も重要な課題であり、会社法・金融商品取引法で求められる内部統制システムの構築やさらなる充実、監査・コンプライアンス態勢の強化などコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく必要があると考えております。

なお、次期証券システムへの移行につきましては、日本証券代行株式会社が開発中の次期証券システム(NEO-DINES)のサービス提供を平成19年1月4日から受ける予定でありましたが、平成18年11月30日、同社が同システム本番稼働スケジュールの変更を決定したことを受け、当社においても移行スケジュールの変更を決定いたしました。システム移行につきましては引き続き万全を期す所存であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	80,537,033	80,537,033	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	80,537,033	80,537,033		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		80,537		12,272		4,294

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	6,049	7.51
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 4	5,560	6.90
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,983	4.95
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 17 6 407	3,680	4.57
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	3,474	4.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	3,435	4.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,869	3.56
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 7 1	2,810	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,271	2.82
KENZOアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区霞が関3 2 5	1,729	2.15
計		35,861	44.53

(注) KENZOアセットマネジメント株式会社から平成18年9月27日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年9月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
KENZOアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区霞が関3 2 5	4,429	5.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,656,000	79,631	
単元未満株式	普通株式 753,033		
発行済株式総数	80,537,033		
総株主の議決権		79,631	

(注) 1 「単元未満株式」欄の中には、当社所有の自己株式986株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式25,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 3 13 5	128,000		128,000	0.16
計		128,000		128,000	0.16

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,053	1,008	848	738	729	703
最低(円)	942	824	659	597	613	578

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 当社では、取締役会の意思決定機能・監督機能の強化および業務執行体制の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動は、次のとおりであります。

(退任執行役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	営業本部付	萩原一男	平成18年7月7日

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 営業の状況

###### 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	委託手数料	6,235	1	11		6,248
	引受け・売出し手数料	83	6			90
	募集・売出しの取扱手数料	0	28	501		529
	その他の受入手数料	30	7	311	47	397
	計	6,349	44	824	47	7,264
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	委託手数料	4,658	1	9		4,669
	引受け・売出し手数料	60	0			61
	募集・売出しの取扱手数料	2	24	691		718
	その他の受入手数料	33	27	447	47	556
	計	4,755	54	1,147	47	6,005

###### トレーディング損益の内訳

区分	第61期上半期 (自 平成17.4.1 至 平成17.9.30)			第62期上半期 (自 平成18.4.1 至 平成18.9.30)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	435	58	494	439	93	345
債券等	66	0	65	77	0	78
為替等	77	0	77	32	2	30
計	579	57	637	550	95	455

## 自己資本規制比率

区分		第61期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第62期中間会計期間末 (平成18年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		32,380	34,527
補完的項目 (百万円)	評価差額金(評価益)等	2,473	2,628
	証券取引責任準備金等	389	480
	一般貸倒引当金	5	0
	計 (B)	2,868	3,109
控除資産(百万円) (C)		7,050	7,010
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		28,198	30,625
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	971	950
	取引先リスク相当額	828	964
	基礎的リスク相当額	2,611	2,943
	計 (E)	4,411	4,858
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		639.2	630.4

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は819百万円、月末最大額は971百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は788百万円、月末最大額は828百万円であります。

また、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,145百万円、月末最大額は1,286百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,143百万円、月末最大額は1,431百万円であります。

### (2) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

#### (イ) 株券

当上半期および前年同期における株券の売買状況は次のとおりであります。

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第61期上半期 (自平成17.4 至平成17.9)	1,816,858	1,029,823	689,928	760,530	951	923	23	12	(224) 2,507,762	(1,445) 1,791,290
第62期上半期 (自平成18.4 至平成18.9)	968,076	874,183	1,163,779	1,653,785	554	582	7	9	(130) 2,132,417	(284) 2,528,561

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

< 信用取引の状況 >

上記のうち、信用取引による売買高は次のとおりであります。

区分	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	483,182	231,536	62,435	84,916	545,618	316,453
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	265,372	208,656	100,421	192,349	365,794	401,006

(口)債券

当上半期および前年同期における債券の売買状況は次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	120,550	1,353	12,301	701	11,210	146,116
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	96,562	201	398	378	7,102	104,643

< 受託取引の状況 >

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	13			201		215
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)				273		273

(八)受益証券

当上半期および前年同期における受益証券の売買状況は次のとおりであります。

区分	受託(百万円)		自己(百万円)				合計 (百万円)	
	株式投信 追加型	外国投信	株式投信		公社債投信			外国投信
			単位型	追加型	単位型	追加型		
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	1,910	236		5,276			7,423	
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	2,967			7,871			10,839	

(二)その他

当上半期および前年同期における新株予約権証券等の売買状況は次のとおりであります。

区分	新株予約権証券(新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)						
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)						

< 受託取引の状況 >

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株予約権証券(新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)						
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)						

証券先物取引等の状況

(イ)株式に係る取引

当上半期および前年同期における株式に係る証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	44,512	770,456	32,692	447	848,109
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	3,151	5,833,183	37,621	1,481	5,875,437

(ロ)債券に係る取引

当上半期および前年同期における債券に係る証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	2,807	4,863,056		33,476	4,899,340
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	1,873	5,069,030			5,070,903

(3) 有価証券の引受け・売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況

(イ)株券

当上半期および前年同期における株券の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	内国株券	565	4,800	472	4,177			0	4		
	外国株券										
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	内国株券	3,501	2,321	4,001	2,086			0	160		
	外国株券										

(ロ)債券

当上半期および前年同期における債券の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	国債	3,594		3,594		
	地方債			200		
	特殊債			200		
	社債	160		160		
	外国債券					
	合計	3,754		4,154		
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	国債					
	地方債			200		
	特殊債			200		
	社債	190		190		
	外国債券					
	合計	190		590		



(八)受益証券

当上半期および前年同期における受益証券の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	株式 投信	単位型				
		追加型			20,599	
	公社債 投信	単位型				
		追加型			121,164	
	外国投信				758	
	合計				142,522	
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	株式 投信	単位型				
		追加型			31,413	3,950
	公社債 投信	単位型				
		追加型			100,773	
	外国投信				961	
	合計				133,148	3,950

(二)その他

当上半期および前年同期におけるコマーシャル・ペーパーおよび外国証券等の引受け・売出しおよび募集、売出しまたは私募の取扱状況は次のとおりであります。

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第61期上半期 (自 平成17.4 至 平成17.9)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第62期上半期 (自 平成18.4 至 平成18.9)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金・預金		7,188		6,709		4,948		
2 預託金		20,002		14,302		19,702		
3 トレーディング商品	3	1,713		907		1,046		
(1) 商品有価証券等	1	1,712		901		1,040		
(2) デリバティブ取引		0		5		5		
4 約定見返勘定		255		133		152		
5 信用取引資産		35,124		45,206		66,000		
(1) 信用取引貸付金		33,580		43,802		64,721		
(2) 信用取引借証券 担保金		1,544		1,404		1,278		
6 立替金		4		9		9		
7 募集等払込金		69		641		663		
8 短期貸付金		125		1		8		
9 繰延税金資産		389		278		632		
10 その他		1,012		824		1,236		
貸倒引当金		5		0		10		
流動資産合計		65,877	81.1	69,014	81.9	94,389	84.1	
固定資産								
1 有形固定資産	2 3	6,255		6,223		6,159		
(1) 建物		3,731		3,555		3,632		
(2) その他		2,524		2,668		2,527		
2 無形固定資産		341		170		191		
3 投資その他の資産		8,803		8,906		11,444		
(1) 投資有価証券	3	7,799		7,739		10,266		
(2) 関係会社株式		24		24		24		
(3) 長期貸付金		21		18		19		
(4) 長期差入保証金		598		746		784		
(5) 長期前払費用		12		0		6		
(6) その他		541		522		489		
貸倒引当金		195		146		146		
固定資産合計		15,401	18.9	15,300	18.1	17,796	15.9	
資産合計		81,279	100.0	84,314	100.0	112,185	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1			836		5		5	
	1	835						
		0		5		5		
2			10,773		16,783		34,604	
	3	9,032		16,162		33,603		
		1,740		621		1,000		
3			19,806		15,544		17,426	
4			2,521		2,523		4,433	
5	3		6,152		5,968		6,072	
6	4		1,080		213		2,884	
7			660		558		902	
8			823		737		962	
			42,654	52.5	42,333	50.2	67,291	60.0
<b>固定負債</b>								
1	3		28				12	
2					454			
3			994		1,047		1,819	
4			2,300		2,383		2,355	
5			58		58		58	
			3,380	4.1	3,943	4.7	4,245	3.8
<b>特別法上の準備金</b>								
1	5		389		480		480	
			389	0.5	480	0.6	480	0.4
<b>負債合計</b>			46,424	57.1	46,757	55.5	72,017	64.2
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1		4,294				4,294		
2		5,393				5,393		
			9,687	11.9			9,687	8.6
<b>利益剰余金</b>								
1		7,169				7,169		
2		3,271				7,030		
			10,440	12.9			14,199	12.7
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			2,473	3.0			4,057	3.6
<b>自己株式</b>			20	0.0			48	0.0
<b>資本合計</b>			34,854	42.9			40,168	35.8
<b>負債・資本合計</b>			81,279	100.0			112,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,272			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,294			
(2) その他資本剰余金				5,393			
資本剰余金合計				9,687			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				14			
別途積立金				11,247			
繰越利益剰余金				1,765			
利益剰余金合計				13,027			
4 自己株式				58			
株主資本合計				34,929	41.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,628			
評価・換算差額等 合計				2,628	3.1		
純資産合計				37,557	44.5		
負債純資産合計				84,314	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			7,264		6,005		18,493	
委託手数料		6,248		4,669		16,295		
引受け・ 売出手数料		90		61		145		
募集・売出しの 取扱手数料		529		718		1,166		
その他		397		556		885		
トレーディング損益	1		637		455		1,620	
金融収益			297		429		721	
その他の営業収益			40		38		80	
営業収益計			8,239	100.0	6,928	100.0	20,915	100.0
金融費用			123	1.5	145	2.1	262	1.3
純営業収益			8,115	98.5	6,782	97.9	20,652	98.7
販売費・一般管理費								
取引関係費		602		747		1,386		
人件費	2	3,215		3,416		7,058		
不動産関係費		576		594		1,256		
事務費		511		539		1,088		
減価償却費	3	233		237		478		
租税公課		112		106		196		
その他		202		140		327		
販売費・ 一般管理費計			5,454	66.2	5,782	83.5	11,794	56.3
営業利益			2,660	32.3	1,000	14.4	8,858	42.4
営業外収益			129	1.6	225	3.3	248	1.2
雑益		129		225		248		
営業外費用			15	0.2	0	0.0	16	0.1
雑損		15		0		16		
経常利益			2,774	33.7	1,225	17.7	9,091	43.5
特別利益								
証券取引責任準備金 戻入		0						
投資有価証券売却益		0		461		15		
貸倒引当金戻入		89		10		84		
ゴルフ会員権売却益						0		
特別利益計			89	1.1	471	6.8	100	0.5
特別損失								
証券取引責任準備金 繰入						91		
投資有価証券消却損						6		
投資有価証券評価損		6		1				
固定資産廃棄損		15		2		20		
ゴルフ会員権売却損						0		
役員退職慰労金				440				
訴訟解決和解金						43		
特別損失計	4		22	0.3	444	6.4	161	0.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税引前中間(当期) 純利益			2,841 34.5		1,252 18.1		9,029 43.2
法人税、住民税 及び事業税		1,044		194		3,805	
法人税等調整額		444 599 7.3		371 565 8.2		776 3,028 14.5	
中間(当期)純利益			2,242 27.2		687 9.9		6,001 28.7
前期繰越利益			1,028				1,028
中間(当期) 未処分利益			3,271				7,030



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,272	4,294	5,393	9,687
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注)				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	12,272	4,294	5,393	9,687

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	21	7,147	7,030	14,199	48	36,110	
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(注)	7		7				
別途積立金の積立て(注)		4,100	4,100				
剰余金の配当(注)			1,769	1,769		1,769	
役員賞与(注)			90	90		90	
中間純利益			687	687		687	
自己株式の取得					10	10	
自己株式の処分					0	1	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	7	4,100	5,265	1,172	10	1,181	
平成18年9月30日残高(百万円)	14	11,247	1,765	13,027	58	34,929	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,057	4,057	40,168
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			1,769
役員賞与(注)			90
中間純利益			687
自己株式の取得			10
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,429	1,429	1,429
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,429	1,429	2,610
平成18年9月30日残高(百万円)	2,628	2,628	37,557

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,841	1,252	9,029
2		233	237	478
3		107	10	150
4		1	28	54
5		22	344	264
6		0		91
7		15	2	20
8				0
9				43
10			440	
11		349	577	794
12		123	145	262
13		6	460	15
14				6
15		4,800	5,400	5,100
16		11	158	72
17		784	2,973	7,829
18		3,442	3,792	3,909
19			90	
20		290	204	433
小計		3,636	5,568	2,145
21		361	588	709
22		129	140	266
23			43	
24		1,960	2,835	2,939
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,908	3,138	350

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入				40
2 定期預金の預入による支出				40
3 投資有価証券の取得による 支出		1,217	5	1,217
4 投資有価証券の売却による 収入			772	46
5 有形固定資産の取得による 支出		177	245	298
6 無形固定資産の取得による 支出		14	16	15
7 無形固定資産の売却による 収入				100
8 ゴルフ会員権の売却による 収入				0
9 貸付けによる支出		20	1	6
10 貸付金の回収による収入		6	8	111
投資活動による キャッシュ・フロー		1,422	513	1,279
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		1,000		1,000
2 長期借入金の返済による 支出		96	116	192
3 株式の発行による収入		2,808		2,808
4 自己株式の処分による収入		1,092	1	1,092
5 自己株式の取得による支出		14	14	38
6 配当金の支払額		838	1,760	841
財務活動による キャッシュ・フロー		1,951	1,890	1,828
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加 額		2,437	1,761	198
現金及び現金同等物の期首 残高		4,710	4,908	4,710
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		7,148	6,669	4,908

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等                      目的と範囲                      自己の計算に基づき時価の変動、または市場間の格差等を利用して利益を得ること、並びにそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。                      その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。                      評価基準及び評価方法                      時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等                      満期保有目的の債券                      償却原価法によっております。                      関連会社株式                      移動平均法による原価法によっております。                      その他有価証券                      ア 時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。                      イ 時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等                      目的と範囲                      同左                      評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等                      満期保有目的の債券                      同左                      関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      ア 時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。                      イ 時価のないもの                      同左</p>	<p>(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法等                      目的と範囲                      同左                      評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等                      満期保有目的の債券                      同左                      関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      ア 時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。                      イ 時価のないもの                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 器具・備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、発生事業年度において費用処理しております。</p>		<p>新株発行費は、発生事業年度において費用処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 特別法上の準備金の繰入額および戻入額の計上方法	証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等および予定納税額は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等および予定納税額は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 税抜き方式によっております。

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は37,557百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について) 「システム業務委託予定日の変更」 平成19年1月4日に予定しておりました次期証券システム(日本証券代行株式会社が提供する新証券総合システム)への移行につきまして、日本証券代行株式会社が更なる品質向上と安定稼働を重視する観点から稼働スケジュールの変更に関する決定を行なったことを受け、当社においても移行について万全を期す観点から、移行予定時期を下記のとおり変更いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予定日：平成19年1月4日</li> <li>・変更予定日：日本証券代行株式会社における稼働予定日の決定(現在未定)を受けて、当社において検討の上、確定する予定</li> </ul>	<p>(「証券共同事務センター」創設に関する事業提携について) 「システム業務委託予定日の変更」 平成18年5月に予定しておりました次期証券システム(日本証券代行株式会社が提供する新証券総合システム)への移行につきまして、新たな制度変更等に対応した機能追加と一層の品質向上を図るとともにシステム移行に万全を期す観点から、移行予定時期を下記のとおり変更いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予定日：平成18年5月8日</li> <li>・変更予定日：平成19年1月4日</li> </ul>
<p>(税効果会計) 税効果会計の適用に当たり、当中間会計期間は其他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(税効果会計) 其他有価証券評価差額金等に係る繰延税金負債を計上し、繰延税金資産については将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(税効果会計) 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,712</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,180百万円です。</p> <p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,017</td> </tr> </table> <p>上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりです。</p> <p>イ 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券9,254百万円、自己融資見返株券1,150百万円、および信用取引の本担保証券10,835百万円を差入れています。</p> <p>ロ 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券731百万円を差入れています。</p> <p>ハ 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券34百万円を差入れています。</p> <p>ニ 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券58百万円を差入れています。</p> <p>ホ 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品108百万円、および自己融資見返株券676百万円を差入れています。</p>	株券	1,542百万円	債券	169	計	1,712	株券	830百万円	債券	4	計	835	トレーディング商品	493百万円	建物	3,106	土地	1,777	投資有価証券	6,639	計	12,017	<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>受益証券等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>901</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,502百万円です。</p> <p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,151</td> </tr> </table> <p>上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりです。</p> <p>イ 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券9,989百万円、自己融資見返株券1,646百万円、および信用取引の本担保証券17,312百万円を差入れています。</p> <p>ロ 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券1,637百万円を差入れています。</p> <p>ハ 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券1,373百万円を差入れています。</p> <p>ニ 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券64百万円を差入れています。</p> <p>ホ 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品186百万円、および自己融資見返株券1,260百万円を差入れています。</p>	株券	690百万円	債券	194	受益証券等	16	計	901	トレーディング商品	119百万円	建物	2,964	土地	1,777	投資有価証券	5,291	計	10,151	<p>1 商品有価証券等の内訳 (資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>受益証券等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,332百万円です。</p> <p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,355</td> </tr> </table> <p>上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりです。</p> <p>イ 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券16,969百万円、自己融資見返株券1,224百万円、および信用取引の本担保証券35,479百万円を差入れています。</p> <p>ロ 金融機関借入金の担保として、自己融資見返株券788百万円を差入れています。</p> <p>ハ 証券金融会社借入金の担保として、自己融資見返株券3,325百万円を差入れています。</p> <p>ニ 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券74百万円を差入れています。</p> <p>ホ 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、トレーディング商品126百万円、および自己融資見返株券1,114百万円を差入れています。</p>	株券	857百万円	債券	179	受益証券等	2	計	1,040	トレーディング商品	285百万円	建物	3,033	土地	1,777	投資有価証券	7,258	計	12,355
株券	1,542百万円																																																											
債券	169																																																											
計	1,712																																																											
株券	830百万円																																																											
債券	4																																																											
計	835																																																											
トレーディング商品	493百万円																																																											
建物	3,106																																																											
土地	1,777																																																											
投資有価証券	6,639																																																											
計	12,017																																																											
株券	690百万円																																																											
債券	194																																																											
受益証券等	16																																																											
計	901																																																											
トレーディング商品	119百万円																																																											
建物	2,964																																																											
土地	1,777																																																											
投資有価証券	5,291																																																											
計	10,151																																																											
株券	857百万円																																																											
債券	179																																																											
受益証券等	2																																																											
計	1,040																																																											
トレーディング商品	285百万円																																																											
建物	3,033																																																											
土地	1,777																																																											
投資有価証券	7,258																																																											
計	12,355																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>へ 消費貸借契約により日本証券金融(株)に対して316百万円、および日興コーディアル証券(株)に対して86百万円の貸付有価証券を行なっております。</p> <p>ト 信用取引貸証券 2,058百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 9,032百万円 短期借入金 5,300 長期借入金 (1年内返済予定を含む) 240</p> <hr/> <p>計 14,572</p> <p>4 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。 法人税 702百万円 住民税 157 事業税 220</p> <hr/> <p>計 1,080</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。 証券取引責任準備金 ..... 証券取引法第51条</p> <p>6 長期コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,800</p>	<p>へ 消費貸借契約により日本証券金融(株)に対して352百万円、日興コーディアル証券(株)に対して115百万円、およびリーマン・ブラザーズ証券会社に対して57百万円の貸付有価証券を行なっております。</p> <p>ト 信用取引貸証券 669百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 16,162百万円 短期借入金 5,300 長期借入金 (1年内返済予定を含む) 28</p> <hr/> <p>計 21,490</p> <p>4 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。 法人税 108百万円 住民税 37 事業税 67</p> <hr/> <p>計 213</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。 同左</p> <p>6 長期コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,800</p>	<p>へ 消費貸借契約により日本証券金融(株)に対して201百万円、日興コーディアル証券(株)に対して117百万円、およびみずほ証券(株)に対して53百万円の貸付有価証券を行なっております。</p> <p>ト 信用取引貸証券 1,130百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 33,603百万円 短期借入金 5,300 長期借入金 (1年内返済予定を含む) 144</p> <hr/> <p>計 39,047</p> <p>4 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。 法人税額 1,935百万円 住民税額 410 事業税額 538</p> <hr/> <p>計 2,884</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。 同左</p> <p>6 長期コミットメントライン契約 当社は、今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達手段の確保に資するため、取引銀行7行と長期コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>借入未実行残高 3,800</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。 短期借入有価証券 90百万円 信用取引貸付金の本担保証券 35,343 信用取引借証券 3,182 受入保証金代用有価証券 37,401 信用取引受入保証金代用 36,697 先物取引受入証拠金代用 297 その他の受入保証金代用 405 <hr/> 計 76,017	7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。 短期借入有価証券 176百万円 信用取引貸付金の本担保証券 39,715 信用取引借証券 1,971 受入保証金代用有価証券 46,391 信用取引受入保証金代用 45,910 先物取引受入証拠金代用 450 その他の受入保証金代用 30 <hr/> 計 88,254	7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。 短期借入有価証券 175百万円 信用取引貸付金の本担保証券 62,748 信用取引借証券 2,243 受入保証金代用有価証券 58,442 信用取引受入保証金代用 57,944 先物取引受入証拠金代用 447 その他の受入保証金代用 50 <hr/> 計 123,610

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 435</td> <td>58</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 66</td> <td>0</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>為替等 77</td> <td>0</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計 579</td> <td>57</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>	実現損益	評価損益	計	株券等 435	58	494百万円	債券等 66	0	65	為替等 77	0	77	計 579	57	637	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 439</td> <td>93</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 77</td> <td>0</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>為替等 32</td> <td>2</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計 550</td> <td>95</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	実現損益	評価損益	計	株券等 439	93	345百万円	債券等 77	0	78	為替等 32	2	30	計 550	95	455	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 1,143</td> <td>134</td> <td>1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 219</td> <td>2</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>為替等 123</td> <td>0</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計 1,487</td> <td>133</td> <td>1,620</td> </tr> </tbody> </table>	実現損益	評価損益	計	株券等 1,143	134	1,278百万円	債券等 219	2	217	為替等 123	0	124	計 1,487	133	1,620
実現損益	評価損益	計																																													
株券等 435	58	494百万円																																													
債券等 66	0	65																																													
為替等 77	0	77																																													
計 579	57	637																																													
実現損益	評価損益	計																																													
株券等 439	93	345百万円																																													
債券等 77	0	78																																													
為替等 32	2	30																																													
計 550	95	455																																													
実現損益	評価損益	計																																													
株券等 1,143	134	1,278百万円																																													
債券等 219	2	217																																													
為替等 123	0	124																																													
計 1,487	133	1,620																																													
<p>2 人件費の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,215</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	1,972百万円	退職金	21	福利厚生費	369	賞与引当金	660	繰入		退職給付費用	191	計	3,215	<p>2 人件費の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,416</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	2,283百万円	退職金	38	福利厚生費	359	賞与引当金	558	繰入		退職給付費用	176	計	3,416	<p>2 人件費の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,058</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	4,996百万円	退職金	21	福利厚生費	756	賞与引当金	902	繰入		退職給付費用	382	計	7,058			
報酬・給料	1,972百万円																																														
退職金	21																																														
福利厚生費	369																																														
賞与引当金	660																																														
繰入																																															
退職給付費用	191																																														
計	3,215																																														
報酬・給料	2,283百万円																																														
退職金	38																																														
福利厚生費	359																																														
賞与引当金	558																																														
繰入																																															
退職給付費用	176																																														
計	3,416																																														
報酬・給料	4,996百万円																																														
退職金	21																																														
福利厚生費	756																																														
賞与引当金	902																																														
繰入																																															
退職給付費用	382																																														
計	7,058																																														
<p>3 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	173百万円	無形固定資産	59	長期前払費用	0	計	233	<p>3 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	200百万円	無形固定資産	36	長期前払費用	0	計	237	<p>3 当会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	368百万円	無形固定資産	110	長期前払費用	0	計	478																					
有形固定資産	173百万円																																														
無形固定資産	59																																														
長期前払費用	0																																														
計	233																																														
有形固定資産	200百万円																																														
無形固定資産	36																																														
長期前払費用	0																																														
計	237																																														
有形固定資産	368百万円																																														
無形固定資産	110																																														
長期前払費用	0																																														
計	478																																														
<p>4</p>	<p>4 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について</p> <p>当中間会計期間において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額440百万円を「役員退職慰労金」として特別損失に計上しております。</p> <p>当社第61期定時株主総会において、同制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これに伴い、平成18年7月14日開催の取締役会および監査役会において、それぞれの職位および在任期間に応じた退職慰労金440百万円を打ち切り支給する決議をしております。なお、支給時期は取締役および監査役のそれぞれの退任時とすることとなっております。</p>	<p>4</p>																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	80,537			80,537

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	116,728	13,838	1,580	128,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,838株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,580株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,769	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	402	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金・預金 7,188百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等物 7,148	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金・預金 6,709百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等物 6,669	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金・預金 4,948百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等物 4,908

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	168	168	減価償却累計額相当額	43	43	中間期末残高相当額	124	124	1年以内	31百万円	1年超	95	計	126	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	247	247	減価償却累計額相当額	80	80	中間期末残高相当額	166	166	1年以内	46百万円	1年超	125	計	171	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	3	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	230	減価償却累計額相当額	63	63	期末残高相当額	166	166	1年以内	41百万円	1年超	128	計	169	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	35	支払利息相当額	4
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	168	168																																																																								
減価償却累計額相当額	43	43																																																																								
中間期末残高相当額	124	124																																																																								
1年以内	31百万円																																																																									
1年超	95																																																																									
計	126																																																																									
支払リース料	16百万円																																																																									
減価償却費相当額	15																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	247	247																																																																								
減価償却累計額相当額	80	80																																																																								
中間期末残高相当額	166	166																																																																								
1年以内	46百万円																																																																									
1年超	125																																																																									
計	171																																																																									
支払リース料	25百万円																																																																									
減価償却費相当額	23																																																																									
支払利息相当額	3																																																																									
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	230	230																																																																								
減価償却累計額相当額	63	63																																																																								
期末残高相当額	166	166																																																																								
1年以内	41百万円																																																																									
1年超	128																																																																									
計	169																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																									
減価償却費相当額	35																																																																									
支払利息相当額	4																																																																									



(有価証券関係)

(前中間会計期間)

### 有価証券

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
固定資産に属するもの	3,642	7,151	3,509
株式	3,642	7,151	3,509
債券			
その他			
合計	3,642	7,151	3,509

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要とみとめられた金額について、減損処理を行っております。

#### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(百万円)
固定資産に属するもの	648
その他有価証券	648
株式(非上場株式)	648

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について6百万円減損処理を行っております。

#### 4 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものではありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(当中間会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
固定資産に属するもの	3,322	7,110	3,787
株式	3,322	7,110	3,787
債券			
その他			
合計	3,322	7,110	3,787

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要とみとめられた金額について、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

種類	当中間会計期間末(平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(百万円)
固定資産に属するもの	629
その他有価証券	629
株式(非上場株式)	624
投資事業有限責任組合への 出資	5

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について1百万円減損処理を行っております。

4 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

### 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
固定資産に属するもの	3,633	9,640	6,006
株式	3,633	9,640	6,006
債券			
その他			
合計	3,633	9,640	6,006

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要とみとめられた金額について、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

種類	前事業年度末(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
固定資産に属するもの	625
その他有価証券	625
株式(非上場株式)	625

4 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式

取引の種類	前中間会計期間(平成17年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引			
特約権付株券貸借取引			
売建	109	0	0
買建	109	0	0
合計	219	1	0

(2) 通貨

取引の種類	前中間会計期間(平成17年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	48	47	0
豪ドル	200	201	1
買建			
米ドル	9	9	0
合計	258	259	0

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式

取引の種類	当中間会計期間(平成18年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引			
特約権付株券貸借取引			
売建	186	5	1
買建	186	5	1
合計	372	11	3

(2) 通貨

取引の種類	当中間会計期間(平成18年9月30日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	60	60	0
豪ドル	442	455	12
英ポンド	0	0	0
香港ドル	0	0	0
シンガポールドル	0	0	0
買建			
米ドル	58	58	0
豪ドル	23	22	0
合計	586	597	13

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式

取引の種類	前事業年度(平成18年3月31日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引			
特約権付株券貸借取引			
売建	179	5	0
買建	179	5	2
合計	358	11	3

(2) 通貨

取引の種類	前事業年度(平成18年3月31日)		
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	2	2	0
豪ドル	46	46	0
英ポンド	0	0	0
買建			
豪ドル	8	8	0
合計	57	57	0

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	24百万円	24百万円	24百万円
持分法を適用した場合の投資 の金額	36百万円	44百万円	40百万円
持分法を適用した場合の投資 利益の金額	3百万円	4百万円	6百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	433円23銭	467円08銭	499円48銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	29円33銭	8円54銭	75円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		37,557	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		37,557	
差額の主な内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数 (千株)		80,537	
普通株式の自己株式数 (千株)		128	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		80,408	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,242	687	6,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			90
(うち利益処分による役員 賞与金)	( )	( )	(90)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,242	687	5,911
期中平均株式数(千株)	76,472	80,413	78,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

第62期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	402百万円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年12月4日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |                |                             |                          |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書   | (事業年度<br>第60期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成18年4月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書     | ((第60期中)       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成18年4月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書     | ((第61期中)       | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成18年4月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書   | (事業年度<br>第60期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書     | ((第60期中)       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書     | ((第61期中)       | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度<br>第61期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

水戸証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

水戸証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。